

論文の内容の要旨

論文題目 「条件不利地域における水田潰廃に関する実証的研究
－傾斜条件への着目を中心として－」

氏 名 橋 口 卓 也

わが国の農地賦存をめぐる状況は新たな段階に直面している。これまで農地面積の拡大基調にあった北海道や沖縄でも縮小に転じ、日本列島全体で農地縮小局面に入ったのである。この結果、「耕地及び作付面積統計」によると、わが国の農地面積は500万haの大台を割り込み、最新の数値では、約483万haとなっている。こうした事態を受けて、わが国の食糧生産基盤の脆弱化を問題とする立場からも、また、農地の持つ多面的機能の低下を憂慮するといった立場からも、農地減少問題をわが国農業にとっての重大な弱点として指摘する論稿が増えてきている。しかしながら、わが国における農地減少問題について、マクロレベルで考察を行った研究は必ずしも多いとは言えない。特に、統計が未整備であるということもあって、その要因の考察まで詳細に立ち入ったものは少なく、概論的なものに止まっている。

本論文では、地目を田に限定し、また減少理由については、“粗放的潰廃”を意識しつつ、マクロレベルの統計分析とミクロレベルでの実態調査分析を統合

させて、田の粗放的潰廃問題の解明を行っている。この課題は、これまで蓄積のある“中山間地域問題”や“条件不利地域問題”と称される分野において取り上げられてきた論点と密接なつながりをもつ領域に位置している。既往の研究においては、農地とりわけ田の潰廃の要因について、幾つかの視点から分析がなされてきた。既往の研究上の論点を概観すると、田の粗放的潰廃問題をもたらす要因として、①圃場条件、②世帯構成と労働力保有状態、③労働市場の展開度合い、といった点が重視されるとともに、④他の農業的土地利用の進展度合い（複合化）との関係、⑤生産調整政策の展開とその対応、⑥生産組織の成立状況、等を含めて田の粗放的潰廃に関わる議論がなされてきたと整理することができる。そして、農業生産の条件不利地域の問題として考察するのであるから、①の圃場条件を重視するのはごく当然のこととしたうえで、同じ中山間地域と称されている中にも水田の粗放的潰廃の度合いに差があることが注目され、②の世帯構成や、③の労働市場の展開度に着目した分析に力が注がれてきたというのがこれまでの研究上の潮流だったのである。

しかし、これまでの中山間地域研究においては、農業生産の条件不利性に対する認識が必ずしも明確ではなかったと指摘しうる。言わば、条件不利性について混乱がもたらされたまま、議論が展開されてきたと考えられるのである。あたかも“中山間地域”の領域を確定したかのごとく取り扱われている「農林統計に用いる地域区分」においても、また然りで、弱点を抱えていると筆者は認識している。端的に言えば、“条件の良好な山間地域”と“条件の悪い平坦地域”が混在しているのである。このことにも起因して、中山間地域問題の分析にも混乱がもたらされてきたのではないかと考える。つまり、従来の過疎問題あるいは山村問題等の領域も含めつつ、必ずしも農地条件の等質地域析出に成功していない“中山間地域”を対象としてしまったために「多様な中山間地域」といった整理や、「東北中山間と中国中山間では大きく異なる」といったような提起がなされてきたのではないかと考えられるのである。

わが国における農業生産条件の不利性を言う場合、圃場の傾斜条件の問題がまず念頭におかれるべきであろう。しかしながら、その傾斜条件を示す属データと農業構造を示す属人データを結合した研究はこれまで皆無に等しかった。つまり、最も重要であると考えられる傾斜条件を軸とした分析はなされてこなかったのである。本論文では、そうした研究領域の空白を埋めるとともに、田の粗放的潰廃理由として最も規定的に働いているのが圃場の傾斜条件であると

いう仮説を検証することを第1の課題としている。そのため、農業生産の条件不利性について、筆者なりの明確な定義—田の傾斜度による旧村単位の分級設定—を行った。

上記のような筆者の考えに対し、異なった見解の代表的なものとして挙げられるのが、柏雅之の分析結果である。柏の見解を整理すれば、田の傾斜条件が上層農の形成を妨げる要因とはなっておらず、また田の潰廃に直結する決定的理由にはなっていないということが主張されている。筆者はこうした内容に違和感を持っており、柏が分析に用いた同じデータを使って再検討を行った。田の傾斜条件と上層形成、そして中心的な論点である田の潰廃とはどのような関係にあるのかを明らかにするのが第2の課題である。

そうしたマクロレベルの統計分析を行ったうえで、その結果をミクロレベルでの実態分析によって裏付けることが第3の課題である。実態分析の対象地域としては、大分県北部の院内町余谷地区を選定した。同地区は急傾斜水田地帯でありながら、上層形成が見られ、農業センサスで把握される属人的な経営田面積の維持が図られている。しかしながら、属地的には田の粗放的潰廃が進んでしまっている。このような属人的な経営田の維持と属地的な田の潰廃を結びつける農家の行動として、出作と生産調整対応に注目し、ミクロレベルでの田の粗放的潰廃の過程について論証した。

第1の課題についての考察の結果、最も重視すべき指標である水田減少率については、水田傾斜分級と極めて高い相関関係を、全国的にも、またブロック毎にも確認することができた。しかし同時に、水田の傾斜条件の厳しい地域は、農家人口の高齢化が進み、また労働市場展開にも乏しい地域との重なりが見られた。そこで、既往の研究における論点も考慮して、農家の世帯構成や労働市場展開の違いにも注意を払いつつ、考察を行ってきた。それでもなお、傾斜水田地帯においては、水田減少に対する最も規定的な要因が水田の傾斜条件であるということが、全体を通じて明らかになったと考える。さらに、水田の傾斜条件の同質地域を析出して地域間格差の考察を行った場合には、幾つかの点については、なお開差が残るものの、傾斜条件が厳しくなるほど地域間格差は縮小して理解されるということも示すことができた。この点は特に、筆者のオリジナルな水田傾斜分級概念を用いることによって得られた重要な成果であると考えている。むしろ、地域間格差が大きいのは、傾斜の緩やかな平坦地帯においてであるということも改めて判明したのである。

また、第2の課題に関しては、以下のような結論を導くことができる。急傾斜水田地帯における上層農の形成や、農業センサスで把握される属人的な経営田面積の維持、を考慮するにあたって重要なのは、高齢一世代化の抑制や平均世帯員数の維持ということを含めた、農業労働力の有無と、通作圏内に存在する相対的に圃場条件の良好な農地が有るかどうかどうかという2点である。しかしながら、それらの条件が整っていても、結局は急傾斜水田そのものの保全には結びついていないというのが結論である。

さらに、第3の課題については、実態分析の対象地区は、急傾斜水田地帯で出作が多く、上層展開と属人的な経営田面積の維持はあっても、属地的には水田潰廃が進んでいる地区として位置づけることができる。ここでは、水田経営規模の大きい農家を中心に、出作行動がかなり一般化し、圃場条件の相対的に悪い居住地周辺の水田を生産調整対応に回し、圃場条件の良い出作地において水稻作付を行っている、という行動様式が確認できた。しかも、圃場条件の悪い水田における生産調整対応は非生産的な対応が多く、特に自己保全管理形態での生産調整が継続した場合には、圃場条件の悪い水田においては、それが粗放的潰廃に直結しているという実態が明らかになったのである。土地利用型を中心とする大規模な農家の経営展開の中でも、“農業生産の担い手と農地管理の担い手の齟齬”が生じつつあることを実態は示している。これからの担い手育成と農地管理の問題をどのように整合させていくのかについて、これまで提起されてきた以上の深化した課題があることが浮き彫りになった。

上記までの考察の結果、副次的ではあるが農業統計における属地情報の不十分さと属人統計とのリンクの困難性が何点かにわたって明示的になった。補論として、従来から問題とされてきた、農林統計上の農地資源把握における属地統計と属人統計の乖離と、その拡大の問題をとりあげ、その背景について考察した。

本論文の底流の問題意識として、わが国における水田の生産条件の東西差を前提にしながら分析を行っている。この東西差は、わが国における水田開発の歴史と深く結びついて理解されるべきものだと考えられる。すなわち水田の拡張過程における歴史的位相の違いである。水田開発史を遡りながら、歴史風土に固着した地域差を把握することと、現在の水田の粗放的潰廃過程との関係を明らかにすることが今後の課題である。